

有価証券報告書

西尾レントオール株式会社

941110

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	62
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【事業年度】	第47期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	59,155,161	55,298,106	55,799,835	57,589,868	63,152,310
経常利益(千円)	3,793,214	3,491,267	4,331,464	6,643,437	7,164,458
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,264,046	1,917,012	2,351,368	△5,780,923	4,739,112
純資産額(千円)	34,901,022	36,606,903	38,537,031	32,388,323	37,114,307
総資産額(千円)	89,621,662	87,347,274	90,236,570	78,069,368	78,192,073
1株当たり純資産額(円)	1,546.02	1,621.63	1,706.31	1,434.84	1,368.21
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	55.99	84.92	103.21	△256.15	172.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	172.32
自己資本比率(%)	38.9	41.9	42.7	41.5	47.5
自己資本利益率(%)	3.7	5.4	6.3	—	13.6
株価収益率(倍)	12.8	9.0	9.7	—	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,009,587	1,106,569	6,254,389	8,305,517	7,231,297
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	486,557	245,278	407,652	△997,893	△1,436,893
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△4,106,071	△2,706,887	241,959	△4,757,096	△10,046,997
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,786,612	8,484,893	15,388,895	17,963,189	13,858,122
従業員数(人)	1,429	1,520	1,538	1,553	1,682

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、親会社で新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 臨時従業員数は、その総数が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	41,570,122	39,903,085	40,768,723	43,413,066	46,320,534
経常利益(千円)	3,810,006	3,008,979	3,510,891	6,028,497	5,669,206
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	1,848,561	1,648,762	1,832,243	△2,242,430	3,261,127
資本金(千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数(千株)	22,574	22,574	22,574	22,574	27,089
純資産額(千円)	34,597,357	35,814,809	37,234,003	34,618,402	37,576,312
総資産額(千円)	66,960,241	66,704,054	73,019,527	69,592,793	66,740,365
1株当たり純資産額(円)	1,532.57	1,586.55	1,648.66	1,533.68	1,385.95
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(又は1株当たり当期純損失金額)(円)	81.89	73.04	80.28	△99.34	118.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	53.7	51.0	49.7	56.3
自己資本利益率(%)	5.4	4.7	5.0	-	9.0
株価収益率(倍)	8.7	10.5	12.5	-	12.2
配当性向(%)	24.4	27.4	24.9	-	19.3
従業員数(人)	929	997	1,025	1,048	1,095

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社 連結子会社）を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和55年10月	移動式小型投光機「ミニテラスター」を独自開発し、レンタル・販売を開始。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（連結子会社）を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
昭和59年10月	イベントなど催事の企画運営業務を開始。
昭和61年3月	通信レンタルセンターを設置、情報通信機器のレンタルに本格進出。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に変更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタル（連結子会社）を設立。
平成5年4月	技術研修所を設置。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	首都圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成6年12月	本社ビルを新築竣工、移転。
平成8年4月	近畿圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成9年1月	首都圏にイベント展示会用機材の営業拠点を集約した物流センターを設置。
平成10年5月	演出用小道具等の総合レンタル会社サンガレン株式会社（連結子会社）をグループ化。
平成10年7月	近畿圏に高所作業機集中管理センターを設置。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成10年11月	測器部門がISO9002の認証を取得。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社 [ジャスダック証券取引所上場]（連結子会社）をグループ化。
平成12年2月	首都圏・近畿圏の高所作業機集中管理センターでISO9002の認証を取得。
平成13年3月	タワークレーンのレンタル部門でISO9002の認証を取得。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年11月	通信機器部門がISO9001:2000の認証を取得。
平成15年4月	簡易土留めの安全機材部門がISO9001:2000の認証を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社13社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸を行っております。また、持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN. , BHD.、THAI RENT ALL CO. , LTD.、NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っております。また連結子会社の㈱大塚工場が、鉚螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

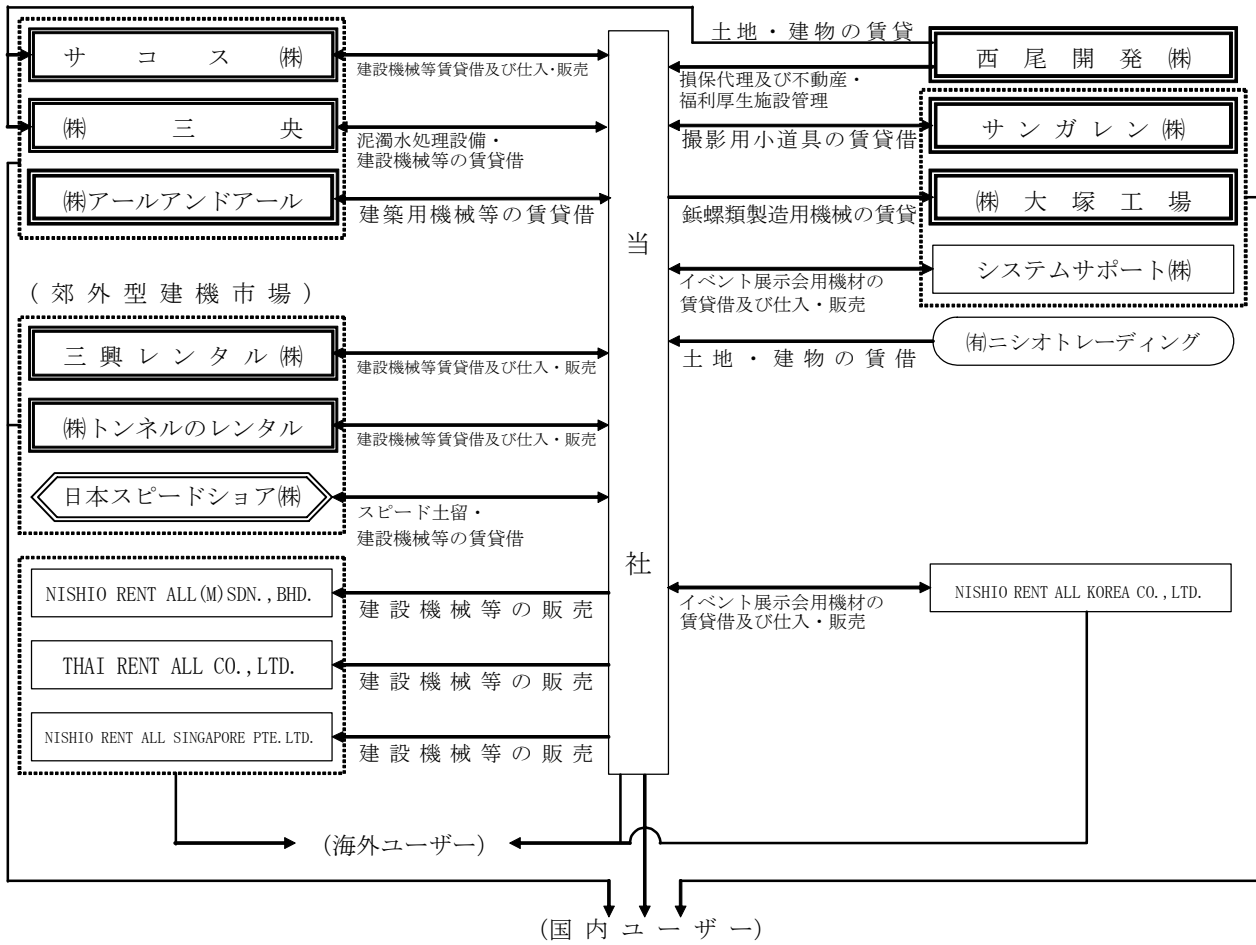
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO. , LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
サコス(株) (注) 1・2	東京都品川区	1,089,528	建設機械・産業機 械等の賃貸及び仕 入・販売	87.76	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
(株)三央	京都市南区	50,000	土壌改質設備及び 土木建設現場向け 泥濁水処理設備等 の設計製作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械 等の賃貸借をしておいま す。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 200,000千円
(株)アールアンドア ール	千葉県浦安市	10,000	建築及び設備の周 辺小物機械器具の 賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をし ております。 ・役員の兼任 3名
三興レンタル(株)	大阪府高槻市	207,600	トンネル・ダム工 事用機械の賃貸及 び仕入・販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名
(株)トンネルのレン タル	大阪市中央区	50,000	トンネル・ダム工 事用機械の賃貸及 び仕入・販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 299,000千円
サンガレン(株)	大阪府吹田市	10,000	写真、映像撮影 用、展示会ディス プレイ、店舗装飾 用小道具の賃貸及 び販売	100.00	・撮影用小道具の賃貸借をし ております。 ・役員の兼任 2名
(株)大塚工場	大阪市中央区	20,000	鋸螺類の製造・販 売	74.10	・鋸螺類製造用機械の賃貸を しております。 ・役員の兼任 2名
西尾開発(株)	大阪市中央区	10,000	損害保険代理業、 当社グループ内の 不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利 厚生施設の管理をしておい ます。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 1,370,000千円

(注) 1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
日本スピードショ ア(株)	大阪府 東大阪市	50,000	スピード土留製造 及び賃貸	45.00	・建設機械等の賃貸、スピー ド土留の賃借をしておいま す。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	1,079
郊外型建機市場	349
イベント・産業界他	209
全社（共通）	45
合計	1,682

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,095	32才9カ月	9年0カ月	5,125,303

- (注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇等不安定要素はあるものの、企業収益の改善を背景として企業の設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど民需主導に支えられ、景気は緩やかな回復が続きました。ただし公共工事関係予算については、災害復旧向けに組まれた補正予算の効果があったものの、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーニーズの追求と商品供給能力を高めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は63,152百万円（前年同期比109.7%）、営業利益は7,191百万円（同105.7%）、経常利益は7,164百万円（同107.8%）、当期純利益は4,739百万円（前年同期は5,780百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築関連商品、道路・土木関連商品共に順調に売上を拡大することができました。建築関連では、タワークレーンの中大型機を増強し、建築現場などの屋内作業向けに気球型照明装置「おきあかり」を商品化したこと等により大手ゼネコン向けの売上が増加しました。道路・土木関連では、外国製の大型道路舗装用アスファルトフィニッシャーの導入や「情報化施工」（GPSや各種測定器を用いた品質管理システム）の独自開発商品である「TS・GPSを用いた盛土締め固めシステム」の普及に努めました。また、道路工事の事故防止のため重機の自動停止装置の機械への装着を進めており、結果として大手道路・地元大手の売上が拡大しました。中部圏においては、中部国際空港・愛知万博等の大型プロジェクト工事現場により上半期の売上を牽引することができました。建築関連も名古屋駅前開発で高層ビルの建築ラッシュとなりました。首都圏では、再開発プロジェクト工事や高層マンションにタワークレーンの出荷が続き、首都高速道路のメンテナンス工事に道路補修用の機械を出荷しました。関西圏では神戸空港工事や関西国際空港第二期の埋立て工事を確保しました。当社グループの取組みの中では、鉄道関連として地下鉄工事、鉄道の立体化工事が堅調でインフラ整備のガスパイプライン埋設工事など商品導入により受注したほか、土壌改質など新規の環境事業も受注を増やしつつあります。

店舗戦略としましては、都市型の建設需要に対応した建築設備営業所を名古屋・千葉に開設し、その他計13ヶ所を開設しました。

その結果、都市型建機市場での売上高は41,520百万円（前年同期比108.6%）、営業利益は5,168百万円（同101.9%）となりました。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、従来からの道路・土木関連商品に加え、各地で核となる建築センターの機能充実によりショッピングセンター等の建築工事や電気通信・高架・橋梁関連ユーザーへの高所作業機等の売上が増加しました。また、道路・土木関連は全体的には厳しい状況でしたが、昨年から相次いで大きな被害をもたらした台風等で災害復旧や対策工事があり、道路やライフラインの復興工事に貢献しました。

店舗戦略としましては、高知営業所（高知県）等の計5ヶ所を開設しました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は14,678百万円（前年同期比103.2%）、営業利益1,985百万円（同102.0%）となりました。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界市場は、レンタルサブライセンターとして商品の保有量拡大と品質向上に努め、引き続き好調を持続しました。屋外イベント関連は、前連結会計年度に導入した装飾性・デザイン性に優れた大型アルミフレームテントがさいたま国体で採用されてから、その豪華さと使い勝手の良さが認められ、国体、高校総体をはじめとするスポーツイベントや企業の式典、PRイベント、竣工式など様々なイベントで活躍しました。屋内展示会関連は、レンタルアイテムを増加し、装飾の多様化に対応しました。ネットワークの充実を図るため、3月韓国に子会社（NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.：当社出資比率100%）を設立し、両国それぞれのディスプレイユーザーに対する利便性の向上を図りました。映像機器部門では、雑踏警備支援システムを首都圏でも新規展開を行い受注しました。

また、当連結会計年度より連結対象会社2社（株式会社大塚工場：当社出資比率74.1%、サンガレン株式会社：同出資比率100%）が加わっております。

その結果、イベント・産業界他での売上高は6,952百万円（前年同期比135.6%）、営業利益897百万円（同135.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,105百万円減少し、13,858百万円（前年同期比77.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは7,231百万円（前年同期比87.1%）となりました。これは売上高の増加（前年同期比109.7%）、有利子負債削減に伴う支払利息の減少（前年同期比54.9%）等により経常利益が7,164百万円（前年同期比107.8%）と増収増益になったものの貸貸用資産への積極的な投資により貸貸用資産の取得支出が4,272百万円（前年同期比345.1%）と増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,436百万円（前年同期比144.0%）となりました。これは主に有価証券の増減額301百万円と投資有価証券の取得による支出909百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは10,046百万円（前年同期比211.2%）となりました。これは主に有利子負債の削減（前年同期比9,676百万円の減少）を進めたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	45,428,787 (10,891,674)	105.4 (134.9)
郊外型建機市場 (千円)	18,349,191 (7,088,583)	96.9 (119.5)
イベント・産業界他 (千円)	2,127,838 (163,795)	97.8 (103.8)
合計 (千円)	65,905,817 (18,144,052)	102.6 (128.1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	5,916,921 (2,664,216)	956.4 (56.1)
郊外型建機市場 (千円)	1,622,028 (1,659,028)	1,007.5 (91.7)
イベント・産業界他 (千円)	198,702 (-)	84.5 (-)
合計 (千円)	7,737,652 (4,323,244)	762.4 (65.0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
都市型建機市場 (千円)	41,520,830	108.6
郊外型建機市場 (千円)	14,678,779	103.2
イベント・産業界他 (千円)	6,952,700	135.6
合計 (千円)	63,152,310	109.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

第3次中期計画を着実に遂行することにより、企業価値の向上を目指します。目標とする時価総額は500億円以上に置いております。東証上場については、かねてから目標として掲げておりますが、まずこの第3次中期計画の中では将来に向けての設備投資に注力し、内部体制の充実を図ることを優先し、次の段階での達成を目指していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(イ) 業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、平成17年9月期において連結売上高の89.0%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(ロ) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	通期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	34,351	63,152	54.4
営業利益	5,369	7,191	74.7
経常利益	5,284	7,164	73.8

(ハ) 固定資産の減損会計について

企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されており、当社グループは減損会計を適用した結果、損益に与える影響はありませんでした。

しかしながら、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

①資産、負債及び資本

当連結会計年度末の資産は、78,192百万円であり前年同期と比べて122百万円増加いたしました。主な要因は、当社グループの財務体質改善のため有利子負債圧縮を進めたことにより現金及び預金が4,105百万円減少しましたが、受注拡大のため貸貸用資産を積極的に導入したことにより貸貸用資産が3,133百万円増加したことと、好調な受注による売上高の増加により受取手形及び売掛金が2,219百万円増加したためであります。

負債は、40,441百万円であり前年同期と比べて4,975百万円減少となりました。これは、有利子負債が9,676百万円減少したことと、支払手形及び買掛金の1,035百万円減少、未払法人税等の1,301百万円増加、貸貸用資産の取得に伴う設備未払金の1,293百万円増加が主な要因であります。

資本は、37,114百万円であり前年同期と比べて4,725百万円増加となりました。これは当期純利益を計上したことにより、利益剰余金が4,577百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、株主資本比率は47.5%（前年同期41.5%）と6.0ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第44期	第45期	第46期	第47期
	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
株主資本比率 (%)	41.9	42.7	41.5	47.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.8	25.0	29.9	50.3
債務償還年数 (年)	31.0	5.6	3.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	8.8	13.5	22.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	63,152百万円（前年同期比109.7%）
売上総利益	25,595百万円（同107.0%）
営業利益	7,191百万円（同105.7%）
経常利益	7,164百万円（同107.8%）
当期純利益	4,739百万円（前年同期は当期純損失5,780百万円）

なお、事業別の売上及び営業利益の概要については、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は13,085百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産の購入が7,737百万円、リースによる賃貸用資産の調達が4,323百万円、営業所の新設・移転増設など社用資産投資額が1,024百万円であります。

また、セグメント別では、都市型建機市場が9,107百万円、郊外型建機市場が3,526百万円、イベント・産業界他が332百万円及び管理部門が118百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大阪営業所 (大阪府八尾市) 他89店所	都市型建機 市場	営業設備 整備工場	1,531,407	123,948	8,430,394 (112,275.3) [137,355.5]	5,724,007	63,360	15,873,118	606
仙台営業所 (仙台市泉区) 他51店所	郊外型建機 市場	営業設備 整備工場	637,010	46,094	873,144 (26,521.5) [123,734.4]	2,460,715	19,045	4,036,009	302
RA大阪営業所 (大阪市港区) 他15店所	イベント・ 産業界他	営業設備 保管設備	17,405	12,766	151,755 (14,717.2) [18,290.4]	384,167	23,079	589,174	124
本社 (大阪市中央区)	全社統括施 設	統括業務 施設	790	—	— [94.7]	—	104,670	105,460	45
	都市型建機 市場	営業設備	43	—	— [24.6]	1,939,552	784	1,940,379	7
	イベント・ 産業界他	営業設備	—	—	— [28.2]	32,830	2,604	35,435	11

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	賃貸用資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス㈱	本社 (東京都 品川区) 他34店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	508,857	58,145	4,607,840 (57,856.0) [51,695.0]	179,901	30,913	5,385,658	348
㈱三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	都市型建機 市場	営業・整備 及び統括業 務施設	130,444	32,922	160,198 (20,487.6) [826.3]	678,038	4,805	1,006,409	83
西尾開発 ㈱	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	グループ会 社向け施設 等	965,343	4,619	887,703 (1,633.8) [43.2]	—	274	1,857,940	2
大塚工場 ㈱	本社 (大阪市 中央区) 他1店所	イベント・ 産業界他	営業及び生 産施設	44,115	281,788	173,561 (9,448.6)	—	1,932	501,397	57

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 西尾開発㈱の設備は提出会社、サコス㈱及び㈱三央へ賃貸しているものであります。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)	年間リース料 (千円)
西尾レントオール㈱	大阪営業所 (大阪府八尾市) 他78店所	都市型建機市場	営業設備 (リース)	6,921,317	2,340,790
西尾レントオール㈱	仙台営業所 (仙台市泉区) 他48店所	郊外型建機市場	営業設備 (リース)	2,185,824	739,246
西尾レントオール㈱	RA大阪営業所 (大阪市港区) 他13店所	イベント・産業界他	営業設備 (リース)	104,086	35,202
三興レンタル㈱	高槻事業所 (大阪府高槻市)	郊外型建機市場	営業設備 (リース)	990,478	518,902
㈱トンネルのレンタル	長野事業所 (長野県東御市)	郊外型建機市場	営業設備 (リース)	616,436	281,430

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	札幌東営業所 (札幌市白石区)	郊外型建機市場	土地・建物の 新設・拡充	72,230	—	自己資金	平成17年11月	平成18年3月
	札幌西営業所 (札幌市西区)	郊外型建機市場	土地・建物の 移転・拡充	80,000	—	自己資金	平成18年5月	平成18年8月
	西神田営業所 (東京都板橋区)	都市型建機市場	土地・建物の 移転・拡充	1,570,000	—	自己資金	平成18年2月	平成18年6月
	羽田営業所 (東京都大田区)	都市型建機市場	土地・建物の 移転・拡充	2,320,000	—	自己資金	平成18年5月	平成18年8月
	その他 (全国各地)		土地・建物の 移転・拡充	390,450	—	自己資金	平成17年10月	平成18年9月
	各地営業所		賃貸用資産の 増強・拡充	13,526,038	—	自己資金	平成17年10月	平成18年9月
	合計	—	—	—	17,958,718	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	株大阪証券取引所 市場第一部	—
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割（1：1.2）によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	16	127	41	1	2,640	2,851	—
所有株式数 (単元)	—	54,888	253	70,486	26,832	1	117,640	270,100	79,764
所有株式数の 割合（%）	—	20.32	0.09	26.10	9.93	0.00	43.56	100	—

(注) 1. 自己株式7,095株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に70単元及び95株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区中野町5丁目13-3-3808	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,032	7.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,374	5.07
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,137	4.20
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	949	3.51
西尾 公志	大阪市天王寺区真法院町25-3-401	880	3.25
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	533	1.97
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	509	1.88
計	—	14,695	54.25

(注) スパークス・アセット・マネジメント投信(株)から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年3月31日現在で1,215,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信(株)
住所	東京都品川区大崎1丁目11-2
所有株式数	※1,215,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.38%

※当社は、平成17年6月20日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割しており、上記所有株式数は1,458,720株になっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,003,000	270,030	—
単元未満株式	普通株式 79,764	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	270,030	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	7,000	—	7,000	0.03
計	—	7,000	—	7,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

基本的には、第3次中期計画の時期は、事業の次なる成長のチャンスであり、レンタル資産の増強を優先し、事業領域の強化を図るべきだと考えております。

そのもとで株主に対する配当政策は、平成19年9月期までの期間、配当性向は当社単体の当期純利益の20%を基準とします。なお、計画を下回った場合も最低20円の安定配当を原則として進めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	970	970	1,130	1,285	1,590 ※1,460
最低(円)	600	680	593	872	1,005 ※1,165

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年2月28日までは、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年3月1日以降は、同市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,590 ※1,305	1,380	1,290	1,430	1,420	1,460
最低(円)	1,450 ※1,272	1,238	1,165	1,241	1,320	1,350

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新規事業部門管 掌	西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成10年5月 サンガレン(株)代表取締役就任(現) 平成14年6月 (株)大塚工場代表取締役就任(現) 平成15年12月 (株)トンネルのレンタル代表取締役社 長就任(現)	880
専務取締役	建機営業部門管 掌兼大阪支店長	澤田 進	昭和16年9月13日生	昭和35年3月 大阪トヨタ自動車株式会社入社 昭和42年11月 当社入社 昭和49年2月 社長室長 昭和49年6月 取締役就任 昭和54年5月 大阪支店長 昭和56年4月 常務取締役就任 昭和63年12月 専務取締役就任(現) 平成6年8月 東京支店長 平成10年10月 大阪支店長(現)	76
取締役	中部地区管掌兼 名古屋支店長	柚木 晃	昭和18年8月23日生	昭和41年2月 当社入社 平成2年10月 名古屋支店長(現) 平成3年12月 取締役就任(現)	86
取締役	首都圏地区管掌 兼東京支店長	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任(現) 平成10年10月 東京支店長(現)	15
取締役	近畿・瀬戸内地 区管掌	多貝 隆司	昭和22年4月15日生	昭和46年4月 宮協会計事務所入社 昭和47年5月 当社入社 平成8年10月 東北営業部長 平成10年12月 取締役就任(現)	51
取締役	東北・北関東地 区管掌	岡村 繁	昭和20年8月18日生	昭和45年5月 日工建機株式会社入社 昭和46年7月 当社入社 平成10年10月 栃木営業部長 平成11年12月 取締役就任(現)	30
取締役	本社管理部門管 掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任(現) 平成14年11月 西尾開発(株)代表取締役就任(現)	15
取締役	FC本部部長兼 マーケティング 開発部長兼レン トオール部門管 掌	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 RA営業部長 平成14年12月 取締役就任(現) 平成16年2月 FC本部部長(現) 平成16年10月 マーケティング開発部長(現) 平成17年10月 RA東日本営業部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀井 隆	昭和18年7月11日生	昭和43年9月 日立金属株式会社入社 昭和44年3月 当社入社 平成5年10月 北海道営業部長 平成12年12月 監査役就任(現)	64
監査役		鴻本 達雄	昭和11年7月15日生	昭和32年3月 法務省入省 昭和37年6月 当社入社 昭和38年3月 取締役就任 昭和56年4月 常務取締役就任 平成10年12月 監査役就任(現)	87
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング株式会社代 表取締役(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	—
監査役		眞野 淳	昭和34年9月29日	平成2年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成7年4月 眞野法律事務所代表(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	—
計					1,322

(注) 監査役 島中哲美及び眞野淳は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役8名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会は、監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。現在4名の監査役が取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。

①会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。尚、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的關係、又は重要な取引関係、その他の利害關係はありません。

②内部監査及び監査役会、会計監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査室に専従スタッフ2名を配置し、内部監査規定に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために、計画的な内部監査を実施しております。

4名の監査役は、公正かつ客観的立場から会社の経営活動全般を対象として業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、監査室及び監査法人と相互に連携しながら必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

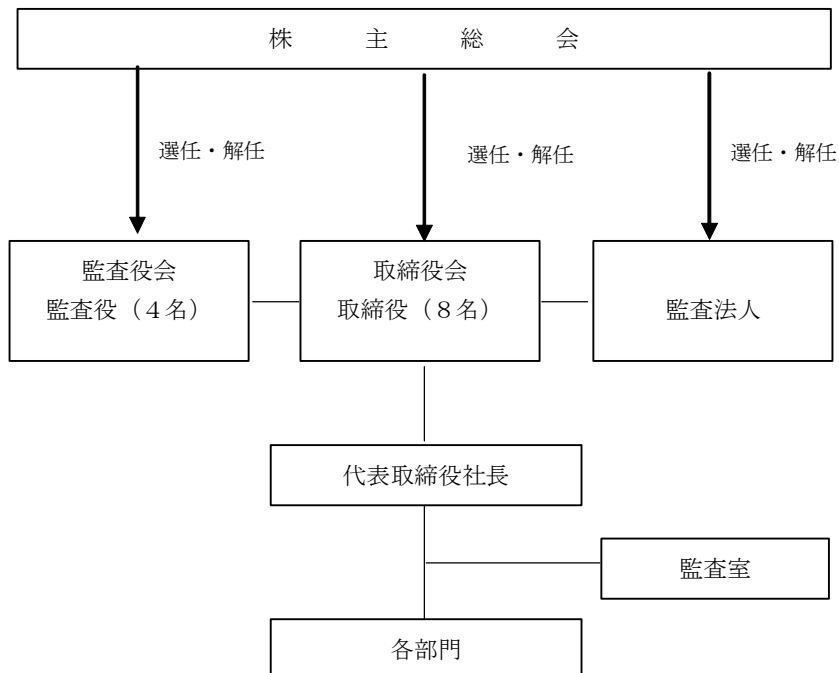
会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	西野 秀一	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員	増田 豊		8年(注) 1

(注) 1. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて翌事業年度から交替することとなっております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、会計士補6名



(2) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 76,477千円

監査役 4名 13,913千円

(注) 報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 (②に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

②使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 51,077千円

(3) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条1項に規定する業務に係る報酬等の額 22,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第46期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第47期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,963,189		13,858,122	
2. 受取手形及び売掛金		16,715,558		18,934,740	
3. 有価証券		2,851		300,918	
4. たな卸資産		510,362		907,529	
5. 繰延税金資産		395,046		792,995	
6. 設備立替金		3,089,357		745,684	
7. その他		1,123,324		1,366,483	
貸倒引当金		△386,263		△307,700	
流動資産合計		39,413,428	50.5	36,598,772	46.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 賃貸用資産		8,625,812		11,759,400	
(2) 建物及び構築物	※3	3,781,259		3,976,103	
(3) 機械装置及び運搬具	※3	502,487		598,834	
(4) 土地	※3	16,095,860		15,725,261	
(5) 建設仮勘定		202,653		273,597	
(6) その他	※3	202,841		263,191	
有形固定資産合計		29,410,916	37.7	32,596,388	41.7
2. 無形固定資産		76,624	0.1	162,250	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,581,366		6,196,672	
(2) 長期貸付金		166,763		270,343	
(3) 繰延税金資産		1,693,562		445,524	
(4) その他		2,495,296		2,337,563	
貸倒引当金		△768,589		△415,440	
投資その他の資産合計		9,168,399	11.7	8,834,662	11.3
固定資産合計		38,655,940	49.5	41,593,301	53.2
資産合計		78,069,368	100.0	78,192,073	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,479,669		9,514,930	
2. 短期借入金	※3	5,061,500		2,600,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	572,977		773,000	
4. 1年以内償還予定社債		7,125,000		345,000	
5. 未払法人税等		47,349		1,348,807	
6. 繰延税金負債		130		—	
7. 賞与引当金		946,153		1,434,393	
8. 設備未払金		3,021,473		4,315,151	
9. その他		1,624,696		2,049,391	
流動負債合計		26,878,949	34.4	22,380,674	28.6
II 固定負債					
1. 社債		2,012,500		5,207,500	
2. 長期借入金	※3	15,840,400		12,010,000	
3. 繰延税金負債		4,486		—	
4. 退職給付引当金		70,805		136,865	
5. 役員退職慰労引当金		274,956		298,519	
6. 連結調整勘定		26,911		20,183	
7. その他		307,905		387,386	
固定負債合計		18,537,966	23.8	18,060,455	23.1
負債合計		45,416,915	58.2	40,441,129	51.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		264,129	0.3	636,636	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※6	6,045,761	7.8	6,045,761	7.8
II 資本剰余金		7,355,750	9.4	7,355,750	9.4
III 利益剰余金		18,810,215	24.1	23,387,689	29.9
IV その他有価証券評価差額金		178,667	0.2	331,828	0.4
V 自己株式	※7	△2,070	△0.0	△6,722	△0.0
資本合計		32,388,323	41.5	37,114,307	47.5
負債、少数株主持分及び資本合計		78,069,368	100.0	78,192,073	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 賃貸収入		50,656,040		55,503,144	
2. 商品・製品売上		—		7,649,165	
3. 商品売上		6,933,827	57,589,868	—	63,152,310
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 賃貸収入原価		29,462,595		33,046,932	
2. 商品・製品売上原価		—		4,509,394	
3. 商品売上原価		4,202,182	33,664,778	—	37,556,327
59.5					59.5
売上総利益			23,925,090		25,595,983
41.5					40.5
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		93,283		31,611	
2. 給料・賞与		6,740,093		7,102,794	
3. 賞与引当金繰入額		927,917		1,385,685	
4. 退職給付費用		380,101		184,817	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		34,149		29,563	
6. 減価償却費		537,391		521,589	
7. 保険料		901,223		926,949	
8. 賃借料		2,329,565		2,564,035	
9. 連結調整勘定償却額		17,573		—	
10. その他		5,161,993	17,123,291	5,656,944	18,403,991
29.7					29.1
営業利益			6,801,798		7,191,991
11.8					11.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		22,935		11,301	
2. 受取配当金		21,192		17,313	
3. 受取手数料		90,292		74,680	
4. 受取保険金		111,684		121,472	
5. 受取地代家賃		71,753		64,155	
6. 有価証券売却益		—		6,818	
7. 為替差益		—		7,653	
8. 連結調整勘定償却額		—		6,727	
9. 持分法による投資利益		159,599		99,240	
10. その他		160,769	638,227	204,299	613,663
1.1					0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		617,885			339,170		
2. 有価証券売却損		3,036			—		
3. 為替差損		11,641			—		
4. 社債発行費		—			84,480		
5. その他		164,025	796,587	1.4	217,546	641,196	1.0
経常利益			6,643,437	11.5		7,164,458	11.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2,567			76,436		
2. 投資有価証券売却益		—			8,123		
3. 関係会社株式売却益		—			39,735		
4. 貸倒引当金戻入益		—			10,000		
5. 確定拠出年金移行差益		483,069			—		
6. 持分変動益		—	485,636	0.8	123,172	257,467	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	184,149			129,501		
2. 固定資産評価損	※3	13,849,738			—		
3. 投資有価証券売却損		—			12,100		
4. 投資有価証券評価損		8,562			22,226		
5. 連結調整勘定償却額		459,554	14,502,005	25.1	—	163,827	0.2
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純 損失)			△7,372,930	△12.8		7,258,098	11.5
法人税、住民税及び事業税		593,703			1,569,859		
法人税等調整額		△1,319,512	△725,809	△1.3	805,956	2,375,816	3.8
少数株主利益			—	—		143,169	0.2
少数株主損失			866,197	1.5		—	—
当期純利益 (又は当期純損 失)			△5,780,923	△10.0		4,739,112	7.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,355,750		7,355,750
II 資本剰余金期末残高			7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			25,046,681		18,810,215
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			—	4,739,112	
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		18,272	18,272	295,065	5,034,178
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		5,780,923		—	
2. 配当金		451,446		451,442	
3. 役員賞与		22,369	6,254,739	5,261	456,703
IV 利益剰余金期末残高			18,810,215		23,387,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)		△7,372,930	7,258,098
減価償却費		4,604,565	4,751,076
連結調整勘定償却額		477,127	△6,727
貸倒引当金の増減額		△239,614	△436,872
賞与引当金の増減額		69,582	424,113
退職給付引当金の増減額		△741,798	△10,948
役員退職慰労引当金の増減額		27,929	12,153
受取利息及び受取配当金		△44,128	△28,614
支払利息		617,885	339,170
持分法による投資利益		△159,599	△99,240
投資有価証券売却益		—	△8,123
投資有価証券売却損		—	12,100
投資有価証券評価損		8,562	22,226
関係会社株式売却益		—	△39,735
持分変動益		—	△123,172
固定資産売却益		△2,567	△76,436
固定資産除売却損		184,149	129,501
固定資産評価損		13,849,738	—
賃貸用資産の売却による原価振替高		555,913	341,290
賃貸用資産の取得による支出		△1,237,954	△4,272,756
売上債権の増減額		△548,517	△1,772,320
たな卸資産の増減額		△116,350	△288,700
仕入債務の増減額		459,432	969,538
役員賞与の支払額		△22,572	△6,486
その他		577,372	552,007
小計		10,946,227	7,641,141
利息及び配当金の受取額		56,269	31,997
利息の支払額		△614,289	△327,326
保証債務履行による支出		△119,640	△4,540
法人税等の支払額		△1,963,050	△109,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,305,517	7,231,297

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増減額		—	△301,020
短期貸付金の増減額		6,152	△120,308
有形固定資産の取得による支出		△424,860	△913,611
有形固定資産の売却による収入		5,146	705,367
無形固定資産の取得による支出		△22,892	△17,591
投資有価証券の取得による支出		△2,425	△909,199
投資有価証券の売却による収入		45,002	304,874
関係会社株式の売却による収入		—	46,420
少数株主からの子会社株式取得による支出		△400,549	—
長期貸付けによる支出		△184,008	△278,159
長期貸付金の回収による収入		143,335	181,526
敷金保証金の取得による支出		△286,661	△265,109
敷金保証金の回収による収入		135,986	131,451
その他		△12,120	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△997,893	△1,436,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△4,612,485	△2,461,500
長期借入れによる収入		4,117,427	2,080,000
長期借入金の返済による支出		△5,013,812	△5,710,377
担保提供預金の増減額		93,153	—
社債の発行による収入		1,176,451	3,515,520
社債の償還による支出		△62,500	△7,185,000
子会社の株式の発行による収入		—	175,332
自己株式の取得による支出		△222	△4,651
子会社の自己株式の取得による支出		△11	—
配当金の支払額		△451,446	△451,442
少数株主に対する配当金の支払額		△3,651	△4,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,757,096	△10,046,997

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	464
V 現金及び現金同等物の増減額		2,550,526	△4,252,129
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,388,895	17,963,189
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物		23,768	147,062
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	17,963,189	13,858,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)オールアンドオール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 西尾開発(株)</p> <p>西尾開発(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)大塚工場 NISHIO RENT ALL (M) SDN. , BHD. サンガレン(株) システムサポート(株) THAI RENT ALL CO. , LTD. NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)オールアンドオール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>(株)大塚工場、サンガレン(株)の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NISHIO RENT ALL (M) SDN. , BHD. THAI RENT ALL CO. , LTD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO. , LTD.</p> <p>なお、平成17年4月付で NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. を NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に 社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、サコス(株)については、当連結会計年度に決算日を9月30日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 貯蔵品・商品 …主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く連結子会社は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1535 944 1600"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
賃貸用資産	2～10年					
建物及び構築物	7～50年					

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く連結子会社は当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社サコス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子会社サコス㈱は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 … 同左</p> <hr/> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 … 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(連結損益計算書) 受取地代家賃	「受取地代家賃」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は69,052千円であります。	—————
社債発行費	—————	「社債発行費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「社債発行費」は23,549千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,851,407千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,761,550千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 62,332,524千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 60,985,494千円
※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 783,043千円 機械装置及び運搬具 7,320千円 土地 2,769,662千円 その他(有形固定資産) 867千円 <hr/> 合計 3,560,894千円 上記物件について、短期借入金378,000千円、1年以内返済予定長期借入金100,577千円、長期借入金1,255,000千円の担保に供しております。	※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 646,567千円 機械装置及び運搬具 4,619千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 274千円 <hr/> 合計 1,164,460千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金350,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 561,070千円	4. 受取手形裏書譲渡高 772,005千円
5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 216千円	5. _____
※6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	※6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 27,089,764株
※7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 2,693株	※7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 7,095株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,213千円 その他 354千円 <u>計</u> 2,567千円	※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他 1,097千円 <u>計</u> 76,436千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 87,875千円 建物及び構築物 28,323千円 その他 67,950千円 <u>計</u> 184,149千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 59,454千円 建物及び構築物 18,568千円 その他 51,478千円 <u>計</u> 129,501千円
※3. 固定資産評価損の内訳 土地 11,612,825千円 建物及び構築物 2,096,045千円 その他 140,867千円 <u>計</u> 13,849,738千円 なお、上記金額のうち、連結会社間の売買により発生した未実現損失で売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる金額は、以下のとおりであります。 土地 8,310,132千円 建物及び構築物 1,988,833千円 その他 25,644千円 <u>計</u> 10,324,609千円	※3. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,963,189千円 <u>計</u> 17,963,189千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,858,122千円 <u>計</u> 13,858,122千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)	(貸主側)
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	賃貸用資産 取得価額 255,933千円 減価償却累計額 182,864千円 期末残高 73,068千円	賃貸用資産 221,821千円 161,161千円 60,660千円
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34,571千円	45,526千円
1年超	53,994千円	47,802千円
合計	88,566千円	93,328千円
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	53,642千円	54,598千円
減価償却費	16,384千円	14,105千円
受取利息相当額	13,785千円	11,328千円
④ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (借主側)	同左 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 期末残高相当額 (千円) 賃貸用資産 14,166,480 4,360,154 9,806,325 機械装置及び運搬具 339,778 158,194 181,584 その他(有形固定資産) 245,810 125,971 119,839 無形固定資産 45,200 6,426 38,773 合計 14,797,270 4,650,747 10,146,522	取得価額相当額 (千円) 減価償却累計額相当額 (千円) 期末残高相当額 (千円) 賃貸用資産 18,144,052 7,325,910 10,818,142 機械装置及び運搬具 465,443 167,730 297,713 その他(有形固定資産) 276,350 139,657 136,692 無形固定資産 125,200 26,753 98,446 合計 19,011,047 7,660,051 11,350,995
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,103,044千円	3,862,168千円
1年超	7,175,315千円	7,641,114千円
合計	10,278,360千円	11,503,283千円

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,001,415千円	4,062,219千円
減価償却費相当額	2,798,980千円	3,776,043千円
支払利息相当額	222,869千円	306,654千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借主側)	(借主側)
1年内	187,269千円	299,667千円
1年超	233,925千円	272,977千円
合計	421,194千円	572,644千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,851	2,999	148	—	—	—
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計		2,851	2,999	148	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	316,045	615,449	299,403	233,029	797,128	564,098
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	316,045	615,449	299,403	233,029	797,128	564,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	916,049	912,374	△3,675
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	916,049	912,374	△3,675
合計		316,045	615,449	299,403	1,149,079	1,709,502	560,422

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,529	—	3,036	301,874	14,941	12,100

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114,509	26,537

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)				当連結会計年度 (平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	-	55,369	-	-	-	12,497	-	-
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	2,851	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	300,918	611,456	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,851	55,369	-	-	300,918	623,953	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>取引の内容</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

(前連結会計年度) (平成16年9月30現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,000,000	-	△23,097	△23,097
	合計	2,000,000	-	△23,097	△23,097

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度) (平成17年9月30現在)

当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1)退職給付債務 (千円)	△70,805	△136,865
(2)退職給付引当金 (千円)	△70,805	△136,865

(注) サコス㈱以外の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	164,223	23,450
(2) 利息費用 (千円)	41,721	—
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△28,761	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	52,840	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	68,376	—
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	80,254	169,436
(7) その他 (千円)	7,626	6,984
(8) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	386,279	199,871
(9) 確定拠出年金移行差益 (千円)	△483,069	—
(10) 合計 (8)+(9)	△96,789	199,871

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 期待運用収益率 (%)	2.5~3.5	—
(2) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	—
(3) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	7	—

(注) 前連結会計年度(平成16年4月1日)において、確定拠出年金制度へ移行したことにより、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を一時償却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額償却資産</td> <td style="text-align: right;">228,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,481,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">384,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">111,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,054,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">314,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,706,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,366,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340,719千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△76,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△122,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△57,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△256,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,083,991千円</td> </tr> </table>	少額償却資産	228,063千円	固定資産評価損	1,481,911千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,122千円	賞与引当金否認額	384,969千円	役員退職慰労引当金否認額	111,508千円	連結子会社繰越欠損金	6,054,783千円	その他	314,560千円	繰延税金資産小計	8,706,919千円	評価性引当額	△6,366,200千円	繰延税金資産合計	2,340,719千円	固定資産圧縮積立金	△76,610千円	その他有価証券評価差額金	△122,655千円	その他	△57,461千円	繰延税金負債合計	△256,727千円	繰延税金資産の純額	2,083,991千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少額償却資産</td> <td style="text-align: right;">198,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">387,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">119,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">583,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">120,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,076,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">291,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,849,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,285,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563,783千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△59,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△227,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△37,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,238,519千円</td> </tr> </table>	少額償却資産	198,572千円	固定資産評価損	387,306千円	貸倒引当金繰入限度超過額	72,221千円	未払事業税	119,407千円	賞与引当金否認額	583,695千円	役員退職慰労引当金否認額	120,665千円	連結子会社繰越欠損金	5,076,114千円	その他	291,036千円	繰延税金資産小計	6,849,019千円	評価性引当額	△5,285,236千円	繰延税金資産合計	1,563,783千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	その他有価証券評価差額金	△227,590千円	その他	△37,991千円	繰延税金負債合計	△325,263千円	繰延税金資産の純額	1,238,519千円
少額償却資産	228,063千円																																																														
固定資産評価損	1,481,911千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	131,122千円																																																														
賞与引当金否認額	384,969千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	111,508千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	6,054,783千円																																																														
その他	314,560千円																																																														
繰延税金資産小計	8,706,919千円																																																														
評価性引当額	△6,366,200千円																																																														
繰延税金資産合計	2,340,719千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△76,610千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△122,655千円																																																														
その他	△57,461千円																																																														
繰延税金負債合計	△256,727千円																																																														
繰延税金資産の純額	2,083,991千円																																																														
少額償却資産	198,572千円																																																														
固定資産評価損	387,306千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	72,221千円																																																														
未払事業税	119,407千円																																																														
賞与引当金否認額	583,695千円																																																														
役員退職慰労引当金否認額	120,665千円																																																														
連結子会社繰越欠損金	5,076,114千円																																																														
その他	291,036千円																																																														
繰延税金資産小計	6,849,019千円																																																														
評価性引当額	△5,285,236千円																																																														
繰延税金資産合計	1,563,783千円																																																														
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△227,590千円																																																														
その他	△37,991千円																																																														
繰延税金負債合計	△325,263千円																																																														
繰延税金資産の純額	1,238,519千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額戻入</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税の均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額戻入	△8.4	持分変動益	△0.7	持分法による投資利益	△0.6	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
法人住民税の均等割	1.4																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																														
評価性引当額戻入	△8.4																																																														
持分変動益	△0.7																																																														
持分法による投資利益	△0.6																																																														
その他	△0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,245,769	14,216,834	5,127,265	57,589,868	—	57,589,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	933,086	165,716	375,134	1,473,937	(1,473,937)	—
計	39,178,855	14,382,550	5,502,399	59,063,805	(1,473,937)	57,589,868
営業費用	34,108,646	12,436,663	4,839,302	51,384,611	(596,541)	50,788,070
営業利益	5,070,209	1,945,887	663,097	7,679,194	(877,395)	6,801,798
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,272,916	14,306,237	4,826,170	59,405,324	18,664,043	78,069,368
減価償却費	3,193,415	1,185,492	195,150	4,574,058	30,507	4,604,565
資本的支出	836,915	304,801	263,967	1,405,684	17,836	1,423,520

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、産業用機械、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度875,723千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度18,701,506千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「建設・設備工事用機器関連」「イベント展示会用機材関連」「その他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分に変更いたしました。

これは、当社の販売市場の類似性を考慮して、当社グループの事業展開の実態をより明瞭に開示するためであります。

この結果、従来の「建築・設備工事用機器関連」事業については、「都市型建機市場」事業と「郊外型建機市場」事業に区分することといたしました。なお、当該事業に区分されていた通信・情報機器部門については、対応ユーザーの業種・業態の変遷に伴い、また、従来開示していた「イベント展示会用機材関連」については、金額が少額であるため、それぞれ「イベント・産業界他」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,760,084	14,418,355	4,621,396	55,799,835	—	55,799,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	918,480	124,083	314,452	1,357,016	(1,357,016)	—
計	37,678,564	14,542,438	4,935,848	57,156,851	(1,357,016)	55,799,835
営業費用	34,912,445	12,657,202	4,438,641	52,008,289	(567,464)	51,440,824
営業利益	2,766,119	1,885,236	497,207	5,148,562	(789,551)	4,359,011
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	54,595,959	15,494,614	3,317,779	73,408,354	16,828,216	90,236,570
減価償却費	5,045,681	1,705,797	179,156	6,930,635	58,762	6,989,398
資本的支出	1,378,675	228,920	110,929	1,718,525	10,622	1,729,148

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円であり、その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,848,483千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,520,830	14,678,779	6,952,700	63,152,310	—	63,152,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	944,396	137,781	423,499	1,505,677	(1,505,677)	—
計	42,465,226	14,816,561	7,376,200	64,657,987	(1,505,677)	63,152,310
営業費用	37,296,927	12,831,001	6,478,967	56,606,896	(646,578)	55,960,318
営業利益	5,168,298	1,985,559	897,232	8,051,090	(859,099)	7,191,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,293,153	15,738,680	5,965,320	64,997,155	13,194,918	78,192,073
減価償却費	3,376,853	1,056,108	270,339	4,703,302	47,773	4,751,076
資本的支出	6,443,566	1,867,601	332,183	8,643,350	118,808	8,762,159

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋳螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度859,073千円であります。
その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度13,234,913千円であります。
その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有 直接 13.64%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有 直接 13.00%	兼任 1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. ㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,434円84銭	1,368円21銭
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)	△256円15銭	172円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	172円32銭
		<p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,195円70銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額</p> <p style="text-align: right;">213円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)		
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△5,780,923	4,739,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,043	59,632
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,043)	(59,632)
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△5,781,966	4,679,480
期中平均株式数(株)	22,572,207	27,084,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△12,216
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	サコス(株)第1回新株予約権証券。 普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
西尾レントオール㈱	第一回無担保社債	平成9年 11月18日	7,000,000 (7,000,000)	—	年2.6%	—	平成16年 11月18日
西尾レントオール㈱	第二回無担保社債	平成15年 9月30日	1,000,000	1,000,000	年1.28%	—	平成19年 9月28日
サコス㈱	第一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 3月31日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成21年 3月31日
サコス㈱	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成16年 12月30日	—	3,000,000 (100,000)	年0.55%	(銀行保証)	平成19年 12月30日
サコス㈱	第三回無担保社債 (株式会社UFJ銀行保 証付)	平成17年 3月31日	—	540,000 (120,000)	年0.20%	(銀行保証)	平成22年 3月31日
㈱三央	第一回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行 保証付適格機関投資家限 定)	平成15年 10月16日	200,000	200,000	年1.07%	(銀行保証)	平成20年 10月27日
㈱三央	第二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付および適格機関投 資家限定)	平成15年 12月17日	187,500 (25,000)	162,500 (25,000)	年0.82%	(銀行保証)	平成19年 12月17日
㈱三央	第三回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成16年 1月5日	300,000	300,000	年0.66%	(銀行保証)	平成19年 1月5日
合計	—	—	9,137,500 (7,125,000)	5,552,500 (345,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
345,000	1,645,000	3,132,500	370,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,061,500	2,600,000	0.67	—
1年以内返済予定長期借入金	572,977	773,000	1.03	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,840,400	12,010,000	1.12	平成18年～ 平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	21,474,877	15,383,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,960,000	7,050,000	3,000,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			15,949,343		11,067,256	
2. 受取手形			3,517,463		3,685,736	
3. 売掛金			8,399,580		9,311,116	
4. 有価証券			—		300,918	
5. 商品			158,580		209,040	
6. 貯蔵品			129,748		131,427	
7. 前払費用			258,970		314,453	
8. 短期貸付金	※4		1,503,829		930,645	
9. 設備立替金			3,089,357		745,684	
10. 繰延税金資産			298,260		604,234	
11. その他			479,620		566,047	
貸倒引当金			△271,348		△204,710	
流動資産合計			33,513,405	48.2	27,661,851	41.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	※1	61,265,436		62,426,990		
減価償却累計額		53,548,265	7,717,171	51,786,023	10,640,966	
(2) 建物		4,439,473		4,243,462		
減価償却累計額		2,483,945	1,955,527	2,375,174	1,868,287	
(3) 構築物		1,436,751		1,517,966		
減価償却累計額		1,060,574	376,176	1,114,119	403,847	
(4) 機械及び装置		864,744		915,609		
減価償却累計額		716,546	148,198	761,853	153,756	
(5) 車両及び運搬具		941,803		297,252		
減価償却累計額		713,827	227,976	265,639	31,612	
(6) 工具器具及び備品		752,272		810,592		
減価償却累計額		595,629	156,642	597,028	213,564	
(7) 土地			10,067,959		9,895,959	
(8) 建設仮勘定			200,268		198,872	
有形固定資産合計			20,849,921	29.9	23,406,867	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 貸貸用資産		22,826		99,773	
(2) 借地権		10,000		10,000	
(3) ソフトウェア		22,584		27,397	
(4) その他		11,241		10,912	
無形固定資産合計		66,652	0.1	148,082	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		608,480		1,291,307	
(2) 関係会社株式		10,930,473		11,049,801	
(3) 出資金		600		580	
(4) 従業員長期貸付金		—		4,100	
(5) 関係会社長期貸付金		648,163		1,446,243	
(6) 破産更生債権等		218,823		148,591	
(7) 長期前払費用		25,382		19,436	
(8) 差入保証金		1,292,290		1,364,647	
(9) 繰延税金資産		1,665,718		335,295	
(10) その他		3,532		31,851	
貸倒引当金		△230,651		△168,289	
投資その他の資産合計		15,162,814	21.8	15,523,564	23.3
固定資産合計		36,079,387	51.8	39,078,514	58.6
資産合計		69,592,793	100.0	66,740,365	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		6,661,899		7,338,185	
2. 短期借入金		3,900,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		340,000		640,000	
4. 1年以内償還予定社債		7,000,000		—	
5. 未払金		542,816		568,955	
6. 未払法人税等		1,193		1,236,528	
7. 未払消費税等		235,549		—	
8. 未払費用		223,148		269,950	
9. 前受金		28,352		14,883	
10. 預り金		26,738		28,483	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
11. 賞与引当金	※2		705,000	32.7	1,079,000	26.4
12. 設備未払金			2,964,926		4,042,838	
13. その他			83,190		26,878	
流動負債合計			22,712,815		17,645,703	
II 固定負債						
1. 社債			1,000,000	1,000,000		
2. 長期借入金			10,750,000	10,110,000		
3. 役員退職慰労引当金			168,250	181,110		
4. その他			343,325	227,238		
固定負債合計			12,261,575	17.6	11,518,348	17.3
負債合計		34,974,391	50.3	29,164,052	43.7	
(資本の部)						
I 資本金			6,045,761	8.7	6,045,761	9.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		
資本剰余金合計			7,355,750	10.6	7,355,750	11.0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		805,000		805,000		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		113,601		112,085		
(2) 特別償却準備金		15,387		12,058		
(3) 別途積立金		21,300,000		18,600,000		
3. 当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)		△1,186,759		4,327,771		
利益剰余金合計			21,047,230	30.2	23,856,915	35.7
IV その他有価証券評価差額金			171,730	0.2	324,608	0.5
V 自己株式	※3		△2,070	△0.0	△6,722	△0.0
資本合計			34,618,402	49.7	37,576,312	56.3
負債資本合計			69,592,793	100.0	66,740,365	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 賃貸収入		39,317,633		42,506,085	
2. 商品売上		4,095,433	43,413,066	3,814,448	46,320,534
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 賃貸収入原価		22,517,456		25,371,905	
2. 商品売上原価		2,498,596	25,016,052	2,263,947	27,635,852
57.6					59.7
売上総利益			18,397,013		18,684,682
42.4					40.3
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		61,643		17,510	
2. 役員報酬		88,614		90,390	
3. 給料・賞与		4,769,612		4,975,882	
4. 賞与引当金繰入額		705,000		1,079,000	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		16,630		12,860	
6. 退職給付費用		291,796		130,564	
7. 法定福利費		672,477		788,419	
8. 消耗品費		292,923		305,969	
9. 租税公課		648,061		718,523	
10. 減価償却費		409,141		409,855	
11. 保険料		749,038		745,942	
12. 賃借料		1,594,349		1,770,440	
13. その他		1,979,780	12,279,069	2,117,882	13,163,241
28.3					28.4
営業利益			6,117,944		5,521,440
14.1					11.9
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	78,839		43,355	
2. 有価証券利息		—		288	
3. 受取配当金	※1	73,272		72,383	
4. 受取地代家賃	※1	111,440		112,390	
5. 受取手数料	※1	92,196		89,273	
6. 受取保険金		63,389		90,872	
7. 為替差益		—		7,189	
8. その他		137,684	556,822	159,613	575,367
1.3					1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		257,025			218,531		
2. 社債利息		194,800			37,300		
3. 為替差損		11,648			—		
4. 不動産賃貸原価		91,369			87,801		
5. その他		91,426	646,270	1.5	83,968	427,601	0.9
経常利益			6,028,497	13.9		5,669,206	12.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,447			1,014		
2. 貸倒引当金戻入益		130,608			—		
3. 投資有価証券売却益		—			8,123		
4. 関係会社株式売却益		—			23,228		
5. 確定拠出年金移行差益		306,181	439,236	1.0	—	32,366	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	154,537			111,675		
2. 固定資産評価損	※4	3,432,387			—		
3. 投資有価証券評価損		2,999			—		
4. 関係会社株式評価損	※5	962,750			—		
5. 関係会社支援損	※6	4,800,000	9,352,675	21.5	—	111,675	0.2
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)			△2,884,941	△6.6		5,589,897	12.1
法人税、住民税及び事業税		543,264			1,408,813		
法人税等調整額		△1,185,775	△642,510	△1.4	919,956	2,328,770	5.0
当期純利益 (又は当期純損失)			△2,242,430	△5.2		3,261,127	7.1
前期繰越利益			1,055,671			1,066,644	
当期末処分利益 (又は当期末処理損失)			△1,186,759			4,327,771	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 賃貸収入原価							
1. 賃借料		8,010,606			9,810,338		
2. 消耗品費		1,055,234			1,226,156		
3. 修理費		4,191,092			4,643,047		
4. 運賃		5,611,295			6,005,561		
5. 減価償却費		3,649,226	22,517,456	90.0	3,686,800	25,371,905	91.8
II 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		154,459			158,580		
2. 当期商品仕入高		2,030,452			1,990,277		
3. 他勘定からの振替高		472,264			324,130		
合計		2,657,176			2,472,987		
4. 商品期末棚卸高		158,580	2,498,596	10.0	209,040	2,263,947	8.2
売上原価			25,016,052	100.0		27,635,852	100.0

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)			△1,186,759		4,327,771
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,516		24,767	
2. 特別償却準備金取崩額		3,329		3,367	
3. 別途積立金取崩額		2,700,000	2,704,846	—	28,134
合計			1,518,086		4,355,906
III 利益処分額					
1. 配当金		451,442		622,901	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)		41,000 (1,500)	
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		— —	451,442	2,300,000	2,963,901
IV 次期繰越利益			1,066,644		1,392,005

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左 _____</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(貸借対照表) 電話加入権	前事業年度まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」（当期7,945千円）は、当期より「その他」に含めて表示しております。	—————
(損益計算書) 貸倒引当金繰入額	前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当期25,434千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
※1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物 7,326,916千円、イベント展示会用機材 205,719千円、その他（産業機器） 184,534千円であります。	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物 10,223,968千円、イベント展示会用機材 228,660千円、その他（産業機器） 188,337千円であります。
※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 27,089,764株
※3 会社が保有する自己株式の数	普通株式 2,693株	普通株式 7,095株
※4 関係会社に対する資産	短期貸付金 1,499,479千円	短期貸付金 930,645千円
5 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス株 4,983,500千円	—————
6 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 171,730千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 324,608千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 74,214千円 受取配当金 66,555千円 受取地代家賃 63,532千円 受取手数料 75,285千円	受取利息 41,984千円 受取配当金 64,015千円 受取地代家賃 65,617千円 受取手数料 59,922千円
※2 固定資産売却益の内訳	車輛及び運搬具 1,932千円 その他 514千円 計 2,447千円	車輛及び運搬具 640千円 その他 374千円 計 1,014千円
※3 固定資産除売却損の内訳	貸貸用資産 88,895千円 建物 21,903千円 工具器具及び備品 18,630千円 その他 25,108千円 計 154,537千円	貸貸用資産 58,555千円 工具器具及び備品 12,532千円 その他 40,587千円 計 111,675千円
※4 固定資産評価損の内訳	土地 3,230,330千円 建物 91,480千円 その他 110,576千円 計 3,432,387千円	—————
※5 関係会社株式評価損	㈱三央に対する投資を評価減したものとあります。	—————
※6 関係会社支援損	サコス㈱への債権放棄によるものとあります。	—————

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)	(貸主側)																																								
	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,152,361千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">931,076千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">221,285千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用資産		取得価額	1,152,361千円		減価償却累計額	931,076千円		期末残高	221,285千円		① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">425,390千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">272,590千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">152,799千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用資産		取得価額	425,390千円		減価償却累計額	272,590千円		期末残高	152,799千円																	
	賃貸用資産																																									
取得価額	1,152,361千円																																									
減価償却累計額	931,076千円																																									
期末残高	221,285千円																																									
	賃貸用資産																																									
取得価額	425,390千円																																									
減価償却累計額	272,590千円																																									
期末残高	152,799千円																																									
	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,525千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,129千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,603千円	1年超	96,525千円	合計	216,129千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,063千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	97,548千円	1年超	75,063千円	合計	172,612千円																												
1年内	119,603千円																																									
1年超	96,525千円																																									
合計	216,129千円																																									
1年内	97,548千円																																									
1年超	75,063千円																																									
合計	172,612千円																																									
	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">278,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,980千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	278,891千円	減価償却費	86,980千円	受取利息相当額	28,051千円	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	160,650千円	減価償却費	45,953千円	受取利息相当額	18,998千円																												
受取リース料	278,891千円																																									
減価償却費	86,980千円																																									
受取利息相当額	28,051千円																																									
受取リース料	160,650千円																																									
減価償却費	45,953千円																																									
受取利息相当額	18,998千円																																									
	④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 同左																																								
	(借主側)	(借主側)																																								
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">10,808,154</td> <td style="text-align: right;">2,409,542</td> <td style="text-align: right;">8,398,611</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,811,984</td> <td style="text-align: right;">2,411,162</td> <td style="text-align: right;">8,400,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	賃貸用資産	10,808,154	2,409,542	8,398,611	機械及び装置	330	110	219	車輛及び運搬具	3,500	1,509	1,990	合計	10,811,984	2,411,162	8,400,821	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">14,495,174</td> <td style="text-align: right;">5,283,945</td> <td style="text-align: right;">9,211,228</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167,282</td> <td style="text-align: right;">8,376</td> <td style="text-align: right;">158,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,662,787</td> <td style="text-align: right;">5,292,493</td> <td style="text-align: right;">9,370,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	賃貸用資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228	機械及び装置	330	171	158	車輛及び運搬具	167,282	8,376	158,905	合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
賃貸用資産	10,808,154	2,409,542	8,398,611																																							
機械及び装置	330	110	219																																							
車輛及び運搬具	3,500	1,509	1,990																																							
合計	10,811,984	2,411,162	8,400,821																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
賃貸用資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228																																							
機械及び装置	330	171	158																																							
車輛及び運搬具	167,282	8,376	158,905																																							
合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293																																							
	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,309,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,161,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,471,693千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,309,780千円	1年超	6,161,913千円	合計	8,471,693千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,124,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,407,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,532,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,124,795千円	1年超	6,407,986千円	合計	9,532,781千円																												
1年内	2,309,780千円																																									
1年超	6,161,913千円																																									
合計	8,471,693千円																																									
1年内	3,124,795千円																																									
1年超	6,407,986千円																																									
合計	9,532,781千円																																									
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,949,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,836,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,949,995千円	減価償却費相当額	1,836,825千円	支払利息相当額	164,781千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,122,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">251,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,122,373千円	減価償却費相当額	2,928,234千円	支払利息相当額	251,602千円																												
支払リース料	1,949,995千円																																									
減価償却費相当額	1,836,825千円																																									
支払利息相当額	164,781千円																																									
支払リース料	3,122,373千円																																									
減価償却費相当額	2,928,234千円																																									
支払利息相当額	251,602千円																																									

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
2. オペレーティング・リース取引	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">187,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,194千円</td> </tr> </table>	1年内	187,269千円	1年超	233,925千円	合計	421,194千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">294,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,589千円</td> </tr> </table>	1年内	294,629千円	1年超	272,959千円	合計	567,589千円
1年内	187,269千円													
1年超	233,925千円													
合計	421,194千円													
1年内	294,629千円													
1年超	272,959千円													
合計	567,589千円													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,351,712	18,348,192	8,996,479	9,328,520	27,377,770	18,049,250

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">181,379千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,392,888千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390,876千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,225千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">155,647千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">286,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">68,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,606,796千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△411,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,549千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△29,340千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△76,610千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8,241千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△117,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231,571千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,963,978千円</p>	少額償却資産	181,379千円	固定資産評価損	1,392,888千円	関係会社株式評価損	390,876千円	貸倒引当金繰入限度超過額	84,225千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	155,647千円	賞与引当金否認額	286,230千円	役員退職慰労引当金否認額	68,309千円	その他	47,238千円	繰延税金資産小計	2,606,796千円	評価性引当額	△411,246千円	繰延税金資産合計	2,195,549千円	未収事業税	△29,340千円	固定資産圧縮積立金	△76,610千円	特別償却準備金	△8,241千円	その他有価証券評価差額金	△117,378千円	繰延税金負債合計	△231,571千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">140,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,908千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">390,876千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106,009千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">104,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">438,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">73,530千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△411,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,024千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,939千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△287,494千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 939,529千円</p>	少額償却資産	140,623千円	固定資産評価損	303,908千円	関係会社株式評価損	390,876千円	貸倒引当金繰入限度超過額	19,621千円	未払事業税	106,009千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	104,406千円	賞与引当金否認額	438,074千円	役員退職慰労引当金否認額	73,530千円	その他	61,196千円	繰延税金資産小計	1,638,247千円	評価性引当額	△411,222千円	繰延税金資産合計	1,227,024千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△5,939千円	その他有価証券評価差額金	△221,872千円	繰延税金負債合計	△287,494千円
少額償却資産	181,379千円																																																																
固定資産評価損	1,392,888千円																																																																
関係会社株式評価損	390,876千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	84,225千円																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	155,647千円																																																																
賞与引当金否認額	286,230千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	68,309千円																																																																
その他	47,238千円																																																																
繰延税金資産小計	2,606,796千円																																																																
評価性引当額	△411,246千円																																																																
繰延税金資産合計	2,195,549千円																																																																
未収事業税	△29,340千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△76,610千円																																																																
特別償却準備金	△8,241千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△117,378千円																																																																
繰延税金負債合計	△231,571千円																																																																
少額償却資産	140,623千円																																																																
固定資産評価損	303,908千円																																																																
関係会社株式評価損	390,876千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	19,621千円																																																																
未払事業税	106,009千円																																																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	104,406千円																																																																
賞与引当金否認額	438,074千円																																																																
役員退職慰労引当金否認額	73,530千円																																																																
その他	61,196千円																																																																
繰延税金資産小計	1,638,247千円																																																																
評価性引当額	△411,222千円																																																																
繰延税金資産合計	1,227,024千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																
特別償却準備金	△5,939千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△221,872千円																																																																
繰延税金負債合計	△287,494千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,533円68銭	1,385円95銭
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)	△99円34銭	118円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,278円07銭 1株当たり当期純損失金額 82円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△2,242,430	3,261,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	41,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(41,000)
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	△2,242,430	3,220,127
期中平均株式数(株)	22,572,207	27,084,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高松建設(株)	97,800	464,550
		ダイダン(株)	146,000	119,574
		デンヨー(株)	55,660	78,870
		(株)アイチコーポレーション	80,746	58,217
		(株)エスマック	280,000	14,000
		(株)タダノ	25,000	22,175
		世紀東急工業(株)	94,400	13,876
		大林道路(株)	14,483	4,330
		日本道路(株)	11,550	3,245
		(株)NIPPPOコーポレーション	2,100	1,751
		(株)CKプロパティ	60,000	0
		計	867,739	780,591

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株) 第18回 無担保社債	300,000	300,918
		小計	300,000	300,918
投資有価証券	その他有価証券	日本電気(株) 第20回 無担保社債	100,000	103,470
		オリックス(株) 第78回 無担保社債	300,000	299,706
		北陸電力(株) 第247回 社債	100,000	107,540
		小計	500,000	510,716
		計	800,000	811,634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	61,265,436	7,003,485	5,841,931	62,426,990	51,786,023	3,677,110	10,640,966
建物	4,439,473	251,188	447,198	4,243,462	2,375,174	136,875	1,868,287
構築物	1,436,751	94,282	13,067	1,517,966	1,114,119	64,690	403,847
機械及び装置	864,744	65,246	14,381	915,609	761,853	32,812	153,756
車両及び運搬具	941,803	116,309	760,860	297,252	265,639	87,109	31,612
工具器具及び備品	752,272	160,135	101,814	810,592	597,028	87,346	213,564
土地	10,067,959	—	172,000	9,895,959	—	—	9,895,959
建設仮勘定	200,268	237,277	238,673	198,872	—	—	198,872
有形固定資産計	79,968,709	7,927,924	7,589,928	80,306,706	56,899,838	4,085,944	23,406,867
無形固定資産							
賃貸用資産	33,442	86,779	3,791	116,430	16,657	9,689	99,773
借地権	10,000	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	44,497	12,408	—	56,905	29,508	7,596	27,397
その他	17,386	152	9	17,530	6,617	472	10,912
無形固定資産計	105,326	99,340	3,801	200,866	52,784	17,757	148,082
長期前払費用	37,998	2,591	10,621	29,968	10,532	4,221	19,436
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	土木建設用機械	3,644,030千円
	高所作業用機械	1,567,075千円
	軽建設機械器具	1,646,437千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	土木建設用機械	2,671,515千円
	高所作業用機械	1,406,795千円
	軽建設機械器具	637,024千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,045,761	—	—	6,045,761
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1. 2 (株)	(22,574,804)	(4,514,960)	(—)	(27,089,764)
	普通株式 (千円)	6,045,761	—	—	6,045,761
	計 (株)	(22,574,804)	(4,514,960)	(—)	(27,089,764)
	計 (千円)	6,045,761	—	—	6,045,761
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	7,355,750	—	—	7,355,750
	計 (千円)	7,355,750	—	—	7,355,750
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	805,000	—	—	805,000
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注) 3 (千円)	113,601	—	1,516	112,085
	特別償却準備金(注) 3 (千円)	15,387	—	3,329	12,058
	別途積立金(注) 3 (千円)	21,300,000	—	2,700,000	18,600,000
計 (千円)	22,233,989	—	2,704,846	19,529,143	

(注) 1. 既発行株式の増加は、平成17年6月20日付をもって1株につき1.2株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、7,095株であります。

3. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	502,000	373,000	146,510	355,489	373,000
賞与引当金	705,000	1,079,000	705,000	—	1,079,000
役員退職慰労引当金	168,250	12,860	—	—	181,110

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入額332,234千円及び債権の回収による戻入額23,254千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	60,599
預金の種類	
当座預金	10,944,091
普通預金	62,566
小計	11,006,657
計	11,067,256

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島道路(株)	232,982
大林道路(株)	211,890
前田道路(株)	153,692
カジマメカトロエンジニアリング(株)	116,840
大成ロテック(株)	103,380
その他	2,866,951
計	3,685,736

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年10月	931,763
11月	873,527
12月	895,450
平成18年1月	756,211
2月	184,695
3月	10,419
4月～9月	11,876
10月以降	21,792
計	3,685,736

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NIPPPOコーポレーション	592,576
鹿島建設(株)	504,390
日本道路(株)	255,151
サコス(株)	239,613
大林道路(株)	165,548
その他	7,553,836
計	9,311,116

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,399,580	48,636,561	47,725,024	9,311,116	83.68	2.30

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,316,026千円が含まれております。

d. 商品

区分	金額 (千円)
建設・設備工事用機器類	174,933
イベント展示会用機材類	34,106
計	209,040

e. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
賃貸用資産補修用部品	23,937
投光機用部品	107,489
計	131,427

f. 短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)トンネルのレンタル	299,000
(株)三央	200,000
西尾開発(株)	190,000
THAI RENT ALL CO., LTD.	141,414
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	57,101
システムサポート(株)	42,000
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	1,130
計	930,645

g. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,328,520
三興レンタル(株)	491,612
(株)三央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	298,007
サンガレン(株)	295,000
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	68,628
(株)トンネルのレンタル	56,520
NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.	53,450
THAI RENT ALL CO., LTD.	39,067
日本スピードショア(株)	22,500
(株)大塚工場	22,089
西尾開発(株)	11,906
(株)オールアンドオール	10,000
システムサポート(株)	9,000
計	11,049,801

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナガワ	301,359
三協フロンテア(株)	147,970
(株)山運	139,691
丸安(株)	139,301
(株)日商機械	112,436
その他	6,497,425
計	7,338,185

b. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	850,000
(株)UFJ銀行	500,000
(株)東京三菱銀行	450,000
(株)三重銀行	300,000
三興レンタル(株)	300,000
計	2,400,000

c. 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
シンジケートローン (注)	340,000
(株)東京三菱銀行	300,000
計	640,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

d. 設備未払金

相手先	金額 (千円)
(株)エスマック	716,289
(株)小川製作所	407,400
(株)アイチコーポレーション	238,791
コマツ東京(株)	178,715
神奈川日産自動車(株)	155,866
その他	2,345,776
計	4,042,838

e. 社債

銘柄	金額 (千円)
第二回無担保社債	1,000,000
計	1,000,000

f. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
シンジケートローン (注) 1	3,810,000
シンジケートローン (注) 2	2,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
第一生命保険相互会社	800,000
(株)三井住友銀行	600,000
大同生命保株	500,000
(株)東京三菱銀行	450,000
明治安田生命保険相互会社	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	225,000
(株)UFJ銀行	225,000
三菱信託銀行(株)	200,000
計	10,110,000

(注) 1. シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

2. シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする9社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に200円加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取手数料	有料
公告の方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL:<http://www.nishio-rent.co.jp/>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

2. 平成17年7月29日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され、次のとおりとなりました。
(平成17年10月1日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店

3. 平成17年12月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページ (URL:<http://www.nishio-rent.co.jp/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。